

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-05-06
事務事業名	特定高齢者施策事業		
	H18.4~	根拠法令・要綱等	介護保険法
事業開始年度			
総合計画	大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	やさしさあふれるまちづくり	担当課(室) 介護福祉課
	小項目 施策	介護保険	職・氏名 地域包括支援センター所長 難波巧 電話 64-1844

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	基本健康診査(生活機能評価)の結果、生活機能が低下している恐れがあると認められる人(特定高齢者)
目的(何のために)	本事業は、主として要介護状態等となる恐れの高い、虚弱な状態にあると認められる65歳以上の人を対象として実施し、要介護状態に陥らないように予防することを通じて、ひとりひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援することを目的とする。
行政活動(どのような方法で)	・特定高齢者把握 ・介護予防研修・教室の開催 ・個別の介護予防プランの作成
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市内の65歳以上の介護保険の認定未実施者及び非該当者を把握し、介護予防事業参加によりADL低下を予防する。

事業の実績					
活動実績	実施項目				
	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	特定高齢者候補者数	人	-	275	1,151
	特定高齢者認定者数	人	-	56	309
	教室開催回数	回	-	8	49
	直接事業費	千円	-	727	1,427
	人件費	千円	-	7,154	7,656
	事業費計	千円	0	7,881	9,083
	国県支出金	千円	-	3,028	3,406
	受益者負担	千円	-	4,037	4,541
市一般財源	千円	0	816	1,136	
必要人員	人	-	1.08	1.17	
結果指標	結果指標名				
	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	特定高齢者認定者数	説明	-	56	337
	結果指標量	人	-	-	-
	対前年比	%	-	-	601.8%
活動コスト	円	-	1,325,000	4,382,000	
単位当たりコスト	円	-	23,661	14,181	
結果指標	結果指標名				
	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	教室開催回数	説明	-	8	49
	結果指標量	回	-	-	-
	対前年比	%	-	-	612.5%
活動コスト	円	-	6,556,000	4,075,000	
単位当たりコスト	円	-	145,689	83,163	

事業の成果			
成果指標名	特定高齢者認定者の介護予防研修会・教室への参加率	式又は説明	(教室等参加実人数) / (特定高齢者認定者数) x 100
成果指標量	17年度	18年度	19年度
		10.70	10.09
対前年比			94.30%
到達目標値	40%	到達目標年度	平成21年度



事業の目的、対象、内容、コストを考慮しながら目的達成性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	妥当性評価<A-E> C
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	要介護状態等となる恐れの高い高齢者に、要介護状態に陥らないように予防することを通じて、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援することは妥当である。
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要はない	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から要望・要請の強い事業である	対象については、対象者枠を広げた国の基準により特定高齢者の抽出を行うと、前年から大きく増えた。教室等にできるだけ多くの特定高齢者を誘い出すことが課題である
行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	効率的性評価<A-E> C
	<input type="checkbox"/> 事業の意図する成果を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	課題認識
市の関与	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	今年度は、会場設定や業務委託方法を変えて事業を実施した。会場数を増やし、参加者が容易に参加しやすいように考慮した。
	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	平成18年度：1会場(伊部) 平成19年度：4会場(香登、片上、三石、日生)
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	有効性評価<A-E> B
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	課題認識
手	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	今年度一連のプログラムを実施した後の評価として、大部分の人の生活機能の向上が図れた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている	
職	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成20年度の状況		説明	対象者(特定高齢者)は、前年と比較し増えた。今後も増加傾向は免れない。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 800	結果指標量	90
成果指標量	15.00%		

総合評価		評価区分<A-E>	C
平成18年度から19年度にかけては、特定高齢者の選定基準が変更(緩和)となり対象者が増えた。今後も高齢化が進む限り対象者は右肩上がりに増加すると考えられる。より多くの特定高齢者をいかに誘い出して介護予防を実施していくが、また、どのようにして多くの対象者を受け入れるかの体制作りが今後の課題である。			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	より参加しやすい教室の開催	平成21年度	参加率の増加、生活機能悪化防止